2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　株式会社ダイヘン　　上場取引所　　東・福
コ ー ド 番 号　　6622　　URL　https://www.daihen.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）　蓑毛　正一郎
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 企画本部経理部長　（氏名）　小澤　茂夫　　（TEL）06-6390-5506
半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　アナリスト・機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	126,089	19.8	11,089	60.0	11,575	46.6	7,369	42.5
2026年３月期中間期	105,253	9.5	6,932	36.9	7,896	36.9	5,173	22.7

（注）包括利益 2027年３月期中間期　8,916百万円（　3.4%）2026年３月期中間期　8,619百万円（　93.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	62.43	―
2026年３月期中間期	43.28	―

※ 当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	325,488	177,220	49.1
2026年３月期	320,175	170,746	48.1

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　159,948百万円　2026年３月期　154,030百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	84.00	―	96.00	180.00
2027年３月期	―	105.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

※ 当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期(予想)の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金の金額は150円00銭、年間配当金合計の金額は255円00銭となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	26.2	30,000	59.8	30,500	51.7	20,000	41.8	169.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期の連結業績予想における通期の１株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮した金額で記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の通期の１株当たり当期純利益は847円11銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	124,516,455株	2026年３月期	124,516,455株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,465,425株	2026年３月期	6,482,385株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	118,045,642株	2026年３月期中間期	119,530,303株

※ 期末自己株式数には、社員向け株式交付信託として所有する当社株式(2027年３月期中間期 551,000株、2026年３月期 560,500株)が含まれております。
また、信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（中間期）の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（収益認識関係） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間期のダイヘングループの業績は、電力インフラ関連投資や半導体関連企業の設備投資の増加並びに生産自動化投資の回復により、受注高は1,813億１千１百万円（前年同期比43.2%増）、売上高は1,260億８千９百万円（前年同期比19.8%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加やコスト削減の成果により、営業利益は110億８千９百万円（前年同期比60.0%増）、経常利益は115億７千５百万円（前年同期比46.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は73億６千９百万円（前年同期比42.5%増）となり、売上高及び各段階利益は中間期として過去最高を更新しました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① エネルギーマネジメント

再生可能エネルギー導入の拡大とデータセンターの新増設を背景とする系統用蓄電池システムや大形変圧器等の需要増加により、受注高は973億５千７百万円（前年同期比33.1%増）、売上高は586億９千６百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は65億６千万円（前年同期比27.5%増）となりました。

② ファクトリーオートメーション

国内外での生産自動化投資の回復や半導体製造装置用搬送ロボットの需要増加により、受注高は238億８千３百万円（前年同期比47.0%増）、売上高は197億１千６百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は20億４千４百万円（前年同期比153.3%増）となりました。

③ マテリアルプロセシング

生成ＡＩ関連需要の増加を背景とする半導体関連投資が高水準で推移したことや造船・建設機械向けの溶接機器の需要増加により、受注高は599億６千５百万円（前年同期比61.6%増）、売上高は475億９千３百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益は50億１千１百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

④ その他

売上高は１億６百万円、営業利益は１千３百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

（参考）セグメント別の状況

（単位：百万円）

セグメントの名称	受注高		売上高		営業利益	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
エネルギーマネジメント	97,357	＋33.1%	58,696	＋8.8%	6,560	＋27.5%
ファクトリーオートメーション	23,883	＋47.0%	19,716	＋29.7%	2,044	＋153.3%
マテリアルプロセシング	59,965	＋61.6%	47,593	＋32.1%	5,011	＋54.4%
その他	106	＋5.9%	106	＋5.9%	13	＋47.1%
全社計	181,311	＋43.2%	126,089	＋19.8%	11,089	＋60.0%

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間期末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少する一方、棚卸資産や有形固定資産、投資有価証券の増加などにより3,254億８千８百万円（前年度末比53億１千３百万円増）となりました。

負債合計は、長期借入金が増加する一方、短期借入金の減少などにより1,482億６千７百万円（前年度末比11億６千万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより1,772億２千万円（前年度末比64億７千３百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の48.1%から1.0ポイント上昇して49.1%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年10月29日付「2027年３月期第２四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

（注） 2026年10月１日から2027年３月31日までの期間における為替レートについては、2026年５月11日に公表いたしました想定レート(平均157円/米ドル)からの変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,160	30,725
受取手形及び売掛金	58,508	49,520
商品及び製品	39,094	38,735
仕掛品	22,483	31,773
原材料及び貯蔵品	47,634	47,535
その他	7,998	10,579
貸倒引当金	△51	△47
流動資産合計	209,829	208,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,218	26,442
機械装置及び運搬具（純額）	13,129	12,883
工具、器具及び備品（純額）	2,789	2,826
土地	13,891	13,860
リース資産（純額）	380	381
建設仮勘定	3,782	7,113
有形固定資産合計	60,192	63,507
無形固定資産		
のれん	517	466
ソフトウエア	2,319	2,604
その他	2,445	2,275
無形固定資産合計	5,282	5,345
投資その他の資産		
投資有価証券	17,676	20,516
出資金	509	534
長期前払費用	348	344
退職給付に係る資産	23,026	22,960
繰延税金資産	1,527	1,486
その他	4,343	4,647
貸倒引当金	△2,562	△2,676
投資その他の資産合計	44,870	47,813
固定資産合計	110,346	116,666
資産合計	320,175	325,488

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,417	22,268
電子記録債務	8,759	11,120
短期借入金	39,939	22,687
1年内返済予定の長期借入金	8,057	9,296
リース債務	129	140
未払法人税等	5,699	3,506
賞与引当金	5,459	4,046
役員賞与引当金	151	37
工事損失引当金	160	118
資産除去債務	0	66
その他	13,051	17,446
流動負債合計	101,828	90,735
固定負債		
長期借入金	36,652	46,545
リース債務	263	253
繰延税金負債	4,516	5,070
役員退職慰労引当金	88	73
株式給付引当金	476	627
耐震工事関連費用引当金	282	282
退職給付に係る負債	2,885	2,853
資産除去債務	179	178
その他	2,254	1,648
固定負債合計	47,599	57,532
負債合計	149,428	148,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,074	10,104
利益剰余金	110,610	115,703
自己株式	△6,995	△6,977
株主資本合計	124,286	129,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,572	9,429
為替換算調整勘定	14,516	13,880
退職給付に係る調整累計額	7,654	7,211
その他の包括利益累計額合計	29,743	30,521
非支配株主持分	16,716	17,272
純資産合計	170,746	177,220
負債純資産合計	320,175	325,488

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	105,253	126,089
売上原価	74,906	89,350
売上総利益	30,346	36,739
販売費及び一般管理費	23,414	25,650
営業利益	6,932	11,089
営業外収益		
受取利息及び配当金	685	632
為替差益	290	－
補助金収入	209	347
その他	582	653
営業外収益合計	1,769	1,633
営業外費用		
支払利息	480	546
為替差損	－	283
その他	324	317
営業外費用合計	805	1,147
経常利益	7,896	11,575
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	18
投資有価証券売却益	375	－
債務保証損失引当金戻入額	613	－
特別利益合計	989	18
特別損失		
貸倒引当金繰入額	757	133
関係会社清算損	－	118
転籍一時金	－	51
早期割増退職金	48	－
特別損失合計	805	303
税金等調整前中間純利益	8,080	11,290
法人税等	2,293	3,242
中間純利益	5,787	8,048
非支配株主に帰属する中間純利益	613	678
親会社株主に帰属する中間純利益	5,173	7,369

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	5,787	8,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,399	1,970
為替換算調整勘定	1,677	△627
退職給付に係る調整額	△248	△472
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	2,832	868
中間包括利益	8,619	8,916
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,896	8,147
非支配株主に係る中間包括利益	723	769

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,080	11,290
減価償却費	3,113	3,795
のれん償却額	35	38
関係会社清算損益（△は益）	－	118
貸倒引当金の増減額（△は減少）	756	114
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,490	△1,402
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△17	△41
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△613	－
耐震工事関連費用引当金の増減額（△は減少）	△70	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△375	△80
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	366	130
受取利息及び受取配当金	△685	△632
支払利息	480	546
投資有価証券売却損益（△は益）	△375	－
補助金収入	△209	△347
売上債権の増減額（△は増加）	9,891	8,877
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,914	△9,175
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,990	4,749
その他	△765	△1,821
小計	7,215	16,159
利息及び配当金の受取額	668	613
利息の支払額	△479	△541
補助金の受取額	209	347
法人税等の支払額	△3,395	△5,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,218	11,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	338	△56
有形固定資産の取得による支出	△6,436	△5,243
有形固定資産の売却による収入	23	250
無形固定資産の取得による支出	△345	△420
投資有価証券の売却による収入	493	－
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△163	△468
長期貸付けによる支出	△1,309	△275
その他	△9	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,410	△6,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,645	△17,120
長期借入れによる収入	6,011	15,000
長期借入金の返済による支出	△2,528	△3,848
自己株式の取得による支出	△5	△10
配当金の支払額	△1,973	△2,273
その他	△108	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,040	△8,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	145	△3,506
現金及び現金同等物の期首残高	28,855	32,626
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	108	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,108	29,120

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	エネルギーマネジメント	ファクトリーオートメーション	マテリアルプロセシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,955	15,173	36,024	105,152	100	105,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	31	3	34	－	34
計	53,955	15,204	36,027	105,187	100	105,287
セグメント利益	5,145	807	3,245	9,198	8	9,207

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,198
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△2,274
中間連結損益計算書の営業利益	6,932

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	エネルギーマネジメント	ファクトリーオートメーション	マテリアルプロセシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,696	19,696	47,590	125,983	106	126,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	20	3	23	－	23
計	58,696	19,716	47,593	126,007	106	126,113
セグメント利益	6,560	2,044	5,011	13,616	13	13,629

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	13,616
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△2,540
中間連結損益計算書の営業利益	11,089

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	エネルギーマネジメント	ファクトリーオートメーション	マテリアルプロセシング	計		
日本	51,120	3,582	26,865	81,569	3	81,573
北米	－	1,656	1,760	3,416	－	3,416
アジア	2,834	8,001	4,006	14,841	－	14,841
その他の地域	－	1,933	3,392	5,325	－	5,325
顧客との契約から生じる収益	53,955	15,173	36,024	105,152	3	105,156
その他の収益	－	－	－	－	96	96
外部顧客への売上高	53,955	15,173	36,024	105,152	100	105,253

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	エネルギーマネジメント	ファクトリーオートメーション	マテリアルプロセシング	計		
日本	55,094	3,821	36,708	95,624	3	95,627
北米	－	2,030	1,934	3,964	－	3,964
アジア	3,602	11,432	5,631	20,666	－	20,666
その他の地域	－	2,411	3,316	5,728	－	5,728
顧客との契約から生じる収益	58,696	19,696	47,590	125,983	3	125,987
その他の収益	－	－	－	－	102	102
外部顧客への売上高	58,696	19,696	47,590	125,983	106	126,089

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（重要な後発事象）

（株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年８月４日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月１日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を実施しております。

１．株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年９月30日（水曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、１株につき５株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	24,903,291株
今回の分割により増加する株式数	99,613,164株
株式分割後の発行済株式総数	124,516,455株
株式分割後の発行可能株式総数	490,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	2026年９月14日（月曜日）
基準日	2026年９月30日（水曜日）
効力発生日	2026年10月１日（木曜日）

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が１株当たり情報に及ぼす影響は、（サマリー情報）における記載に反映しております。

２．株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年10月１日（木曜日）を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容（下線は変更部分）

現行定款	変更後
第６条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、<u>１億８百万株</u>とする。	第６条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、<u>４億９千万株</u>とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年８月４日（火曜日）
効力発生日	2026年10月１日（木曜日）

３．その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。